

令和5年度 京都市居住支援協議会 総会 摘録

1 日 時 令和5年3月17日（金） 13：30～15：00

2 場 所 オンライン開催（Zoom）

3 出 席 者

（会 員）

公益社団法人京都市宅地建物取引業協会	情報提供委員会	委員長代理	山田 崇博
公益社団法人 全日本不動産協会	京都市本部	副本部長	長沢 洋
公益財団法人 日本賃貸住宅管理協会	京都市支部 支	部長	安田 栄慈
一般社団法人 京都市不動産コンサルティング協会		相談役	岡本 秀巳
一般社団法人 京都市不動産コンサルティング協会		理事	竹中 和也
京都市地域包括支援センター・在宅介護支援センター連絡協議会		会長	秋山 博之
一般社団法人 京都地域密着型サービス事業所協議会		会長	奥本 喜裕
一般社団法人 京都市老人福祉施設協議会	すまい・生活支援部	会長	松井 久雄
京都市住宅課		課長補佐	和田 由美子
京都市住宅課		副主査	森 菜未子
京都市保健福祉局	健康長寿のまち・京都推進室	介護ケア推進課長	遠藤 洋一
京都市保健福祉局	健康長寿のまち・京都推進室	介護ケア推進課在宅福祉係長	村石佑介
京都市保健福祉局	健康長寿のまち・京都推進室	介護ケア推進課	丸谷 千裕
京都市保健福祉局	障害保健福祉推進室	在宅福祉課長補佐	小林 治人
京都市都市計画局		住宅室長	前田 史浩
（オブザーバー）			
京都弁護士会	労働と社会保障に関する委員会		舟木 浩
京都府居住支援法人			14 法人

【事務局】京都市都市計画局住宅政策課、京安心すまいセンター

4 報 告

・令和4年度事業報告及び決算見込みについて

事務局から「資料2」及び「資料3」について説明、監事から「資料3（別紙）監査報告書」の説明を行い、全会一致で承認された。

・保健福祉局から住宅部局との連携強化の状況について説明があった。

（質疑応答）

構成員：現在実施されている高齢期の住まいの相談会と同様に障害者向け相談会の開催は検討されているか。

回答：障害者向けの相談会開催の検討は行っている。障害者支援センターからの相談員派遣が可能であるか等相談体制について具体的な検討及び調整が必要である。

5 議事

- ・令和5年度事業計画書及び予算について

事務局から「資料4」及び「資料5」について説明を行い、全会一致で承認された。

(意見)

構成員：居住支援法人の役割を明確化し、会員とオブザーバーが協働していく体制づくりが必要ではないか。

例えば、部会にもオブザーバーが参加できるようにする等検討して欲しい。

- ・京都市居住支援協議会副会長及び監事の任期満了に伴う改選について

事務局から「資料6」について説明を行い、全会一致で承認。質問等はなかった。

6 その他

(意見)

構成員：家主への居住支援法人の認知度は上がっていない。東山区の包括支援センターでも居住支援法人を知らなかった。居住支援法人の周知を行ってほしい。

(情報提供)

構成員：首都圏で入居者のいない集合住宅を買い取り、生活保護受給者を入居させ、その後転売し収益を産む、「穴埋め屋」と呼ばれる貧困ビジネスが問題となっている。

悪質なケースだと、売った後、新しい物件を購入し、売った集合住宅に入っている生活保護受給者を転居させ、売り払うようなこともあるようだ。

以上